

参加者の有無を確認する公募手続に係る公示書

令和6年6月28日

福岡市環境局計画課

1 公募の趣旨

本業務については、食品廃棄物の堆肥化及び生ごみ堆肥の活用について専門的な知識や経験があり、かつ生ごみ堆肥を活用したコミュニティガーデンの開設及び運営に関する事業者への専門的・技術的な支援能力を有することが必要であるため、特定の者を相手方とする契約手続を行う予定としているが、当該特定の者以外の者で、下記の公募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を求める公募を実施するものである。

公募の結果、応募者がいない場合、応募者があっても4の公募要件を満たすと認められる者がいない場合、公募要件を満たすと認められる者が全て辞退した場合は、特定の者との随意契約の手続きに移行する。

なお、4の公募要件を満たすと認められる者がいる場合は、見積り合わせを実施する予定である。

2 請負契約等の概要

(1) 請負契約の件名

生ごみ堆肥を活用したコミュニティガーデン開設支援業務委託

(2) 請負契約の内容

- ・コミュニティガーデンに取り組む意欲のある事業者の調査及び支援先の候補として市への提案
- ・事業者への食品廃棄物の堆肥化、生ごみ堆肥の活用及びコミュニティガーデンの開設・運営に関する専門的・技術的支援

(3) 履行期間

契約締結の日から令和7年3月31日まで

3 参加資格

参加意思確認書を提出する者は、次のいずれにも該当する者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 「福岡市競争入札参加停止等措置要領」に基づく競争入札参加停止措置、競争入札参加資格取消措置又は排除措置を受けている期間でないこと。ただし、当該公募手続の

結果行うこととなった指名競争入札等の手続期間において、「福岡市競争入札参加停止等措置要領」に基づく競争入札参加停止措置、競争入札参加資格取消措置又は排除措置を受けている期間が終了していると判断されるものを除く。

4 公募要件

- (1) 食品廃棄物の堆肥化や生ごみ堆肥を活用した作物の育成等に関する専門的な知識・経験を有すること。
- (2) 食品廃棄物の堆肥化や生ごみ堆肥の活用に関する講座等の講師や事業者へのアドバイス等の実務経験を有すること。
- (3) コミュニティガーデンの開設・運営に関する専門的な知識・経験を有すること。
- (4) コミュニティガーデンに取り組む意欲のある事業者の調査及び支援先の候補として市への提案（3者以上）ができること。
- (5) 事業者に対する食品廃棄物の堆肥化、生ごみ堆肥の活用、コミュニティガーデンの開設・運営等に関する専門的・技術的な支援ができること。
- (6) 上記（4）～（5）の実施に必要な人員の確保ができること。
- (7) 環境省が実施する「環境カウンセラー登録制度」に登録された人材を有していること。
- (8) 市町村税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (9) 経営状態が著しく不健全であると認められないこと。

5 手続等

(1) 公募説明書の配布期間、配布場所及び配布方法等

① 配布期間

令和6年7月1日～令和6年7月12日までの（閉庁日を除く）毎日、9時から17時まで

② 配布場所

環境局循環型社会推進部計画課

所在地 福岡市中央区天神1丁目8番1号

電話 092-711-4308

担当 横山、日下部

③ 配布方法

配布場所において配布する。

④ 配布書類

公募説明書、参加意思確認書

(2) 参加意思確認書の提出期間、提出場所及び提出方法

① 提出期間

令和6年7月1日～令和6年7月12日までの（閉庁日を除く）毎日、9時から17時まで

② 提出場所

(1) ②に同じ

③ 提出方法

応募者は、「参加意思確認書」に請負契約等の履行に必要な要件を満たすことを証する書類を作成・添付し、提出期限までに直接持参すること。

(3) その他

① 参加意思確認書が提出期限までに到達しなかった場合は、参加意思確認書の提出を無効とする。

② 参加意思確認書を提出した者に対して、審査結果を通知する。

③ ②の通知で、請負契約等の履行に必要な要件を満たさないとされた者は、通知をした日の翌日から起算して7日以内に、書面により、事業所管局に対して、請負契約等の履行に必要な要件を満たさないとされた理由について説明を求めることができる。

6 問い合わせ先

環境局循環型社会推進部計画課

所在地 福岡市中央区天神1丁目8番1号

電話 092-711-4308

担当 横山、日下部

7 予算その他本市の事情により、当該公募手続の中止又は当該手続により行うこととなった当該業務の見積り合わせを中止する場合がある。

8 その他詳細は公募説明書による。